

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多野 利和

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 松野 真一

TEL 03-6430-3631

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,881	△8.1	702	△18.5	163	△66.5	△350	—
21年3月期第3四半期	24,897	—	862	—	488	—	△454	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△4.43	—
21年3月期第3四半期	△5.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	52,488	26,881	50.7	336.26
21年3月期	51,483	27,264	52.8	343.12

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 26,614百万円 21年3月期 27,180百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.3	1,300	40.2	500	36.1	500	—	6.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

上記の業績予想に対する事項は、本決算短信4ページ「[定性情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、本決算短信4ページ「【定性情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、本決算短信5ページ「【定性情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 84,137,261株 21年3月期 84,137,261株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 4,989,709株 21年3月期 4,922,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 79,201,771株 21年3月期第3四半期 79,355,502株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

〔精密化学品セグメント〕

アグロサイエンス事業は、新規殺虫剤の導入や新たな製品のラインアップが寄与し、増加いたしました。

有機EL材料事業は、景気低迷による需要の減少、競合品との競争激化等により、減少いたしました。

色素材料事業は、第2四半期連結累計期間と比べ、アルミ着色用・文具用染料が回復基調にありますが、紙パルプ用染料等が依然として低迷しており、減少いたしました。

電子材料事業は、一部の製品では復調の兆しが見えるものの、事務機分野の需要回復遅れにより、減少いたしました。

特殊化学品事業は、需要が緩やかに回復しつつありますが、第2四半期連結累計期間までの医薬品分野の落ち込みの影響、および一部の製品における流通在庫の調整遅れ等により、減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比8億69百万円(9.0%)減の88億27百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

建材事業は、ウレタン系防水材が、新築・改築工事物件の減少や価格競争の激化により減少しましたが、セメント系防水材の販売増により、前年同期並みとなりました。

樹脂材料事業では、PTG(ウレタン原料)、接着剤、剥離剤が回復基調にあるものの、第2四半期連結累計期間までの落ち込みが影響し、減少いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比5億92百万円(8.5%)減の63億88百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、全体としては需要の回復が見られるものの、紙パルプ分野では、顧客の生産調整が継続しており、減少いたしました。

過炭酸ソーダは、洗浄剤分野での新規顧客の獲得により、増加いたしました。

当セグメント全体の売上高は、前年同期比2億90百万円(4.4%)減の62億81百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間にかけて増加してきましたが、前年同期比では、20億15百万円(8.1%)減の228億81百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益は、第3四半期連結会計期間が第2四半期連結会計期間に比し増益となり、7億2百万円の黒字となりました。なお、前年同期比では、1億59百万円(18.5%)減となりました。

また、経常利益は、1億63百万円の黒字となりました。なお、前年同期比では、受取配当金の減少等により、3億24百万円(66.5%)減となりました。

四半期純利益は、投資有価証券の評価損に加え、工場の一時的損失の計上等の影響が大きく、3億50百万円の損失となりました。なお、前年同期比では、第3四半期連結会計期間で黒字に転換したことにより、1億3百万円(-%)増となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は524億88百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比10億4百万円の増加となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加26億81百万円、売上債権の増加9億7百万円、及びたな卸資産の減少13億14百万円、有形・無形固定資産の減少10億2百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末比13億88百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務の増加9億48百万円及び短期・長期借入金の増加3億34百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比3億83百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少9億84百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億41百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、50.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気回復のスピードが緩やかになるなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。しかしながら、「第1四半期から第2四半期」「第2四半期から第3四半期」と収益の改善傾向が続いていることに加え、当社グループは、「売上高増強」「変動費削減」「固定費削減」等の追加収益改善策に取り組んでおります。以上のことより、通期の業績予想に関しましては、変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

当社及び一部の連結子会社においては、前連結会計年度末以降に、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した、将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引高の相殺消去

(連結会社相互間の債権と債務の相殺消去)

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲で当該差異の調整を行わず、債権と債務を相殺消去しております。

(連結会社相互間の取引の相殺消去)

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、収益側の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、全ての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。従って、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この会計処理の変更による影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「固定資産賃貸料」は55百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,938	4,256
受取手形及び売掛金	10,737	9,830
有価証券	2,320	2,720
商品及び製品	3,747	5,147
仕掛品	86	131
原材料及び貯蔵品	1,069	938
繰延税金資産	96	109
その他	364	258
貸倒引当金	△36	△62
流動資産合計	25,324	23,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,896	6,202
土地	11,179	11,100
その他(純額)	2,392	2,823
有形固定資産合計	19,468	20,126
無形固定資産		
のれん	877	1,128
その他	657	749
無形固定資産合計	1,535	1,878
投資その他の資産		
投資有価証券	4,180	3,730
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	2	20
その他	2,548	2,966
貸倒引当金	△574	△573
投資その他の資産合計	6,160	6,147
固定資産合計	27,163	28,153
資産合計	52,488	51,483

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,993	4,044
短期借入金	7,067	6,681
未払法人税等	209	490
引当金	277	535
その他	1,919	1,114
流動負債合計	14,466	12,866
固定負債		
長期借入金	6,411	6,462
引当金	411	414
繰延税金負債	2,014	1,995
再評価に係る繰延税金負債	1,632	1,632
その他	669	847
固定負債合計	11,139	11,352
負債合計	25,606	24,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,590	9,590
利益剰余金	5,123	6,107
自己株式	△1,679	△1,662
株主資本合計	24,230	25,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	△375
繰延ヘッジ損益	△38	△38
土地再評価差額金	2,378	2,378
為替換算調整勘定	△23	△17
評価・換算差額等合計	2,383	1,947
新株予約権	41	41
少数株主持分	225	42
純資産合計	26,881	27,264
負債純資産合計	52,488	51,483

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,897	22,881
売上原価	18,270	16,470
売上総利益	6,626	6,411
販売費及び一般管理費	5,764	5,708
営業利益	862	702
営業外収益		
受取利息	26	7
受取配当金	335	59
固定資産賃貸料	—	53
持分法による投資利益	24	10
雑収入	138	102
営業外収益合計	525	232
営業外費用		
支払利息	233	209
退職給付費用	310	230
雑損失	355	331
営業外費用合計	899	772
経常利益	488	163
特別利益		
固定資産売却益	71	4
関係会社株式売却益	1,283	—
特別利益合計	1,355	4
特別損失		
固定資産除却損	82	77
投資有価証券評価損	5	110
ゴルフ会員権評価損	1	1
一時帰休損失	—	104
その他	—	0
特別損失合計	89	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,754	△125
法人税等	2,255	257
少数株主損失(△)	△46	△32
四半期純損失(△)	△454	△350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,754	△125
減価償却費	1,245	1,091
のれん償却額	145	251
引当金の増減額(△は減少)	△630	84
受取利息及び受取配当金	△362	△66
支払利息	233	209
持分法による投資損益(△は益)	△24	△10
有形固定資産売却損益(△は益)	△71	△4
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損益(△は益)	5	110
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,116	△925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,519	1,286
仕入債務の増減額(△は減少)	855	971
その他の資産・負債の増減額	△419	339
未払消費税等の増減額(△は減少)	△141	150
その他	59	30
小計	972	3,406
利息及び配当金の受取額	371	79
利息の支払額	△235	△209
法人税等の支払額	△288	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	2,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△587	△429
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	26
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△11	△96
関係会社株式の売却による収入	9,775	—
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	1	1
事業譲受による支出	△46	△199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△146	—
その他	11	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,000	△681

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,037	△46
長期借入れによる収入	—	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,285	△1,293
社債の買入消却による支出	△502	—
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△658	△339
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△137	△18
リース債務の返済による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,668	197
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,160	2,281
現金及び現金同等物の期首残高	4,309	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,469	9,258

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	精密 化学品 (百万円)	機能的 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,696	6,980	6,571	1,648	24,897	—	24,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	1,212	1,213	△1,213	—
計	9,696	6,980	6,571	2,861	26,110	△1,213	24,897
営業利益(又は営業損失)	432	98	280	56	869	△6	862

- (注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 精密化学品・・・・・・ トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
(2) 機能的樹脂・・・・・・ PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
(3) 基礎化学品・・・・・・ 過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
(4) その他・・・・・・ 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務、カーボンナノチューブ等
3 会計方針の変更
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で23百万円、基礎化学品で8百万円、その他で0百万円それぞれ減少しております。
(2) たな卸資産の評価方法の変更
当社及び一部の連結子会社のたな卸資産は従来、主として移動平均法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より総平均法による原価法を採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で14百万円、その他で44百万円それぞれ増加し、機能的樹脂で9百万円、基礎化学品で69百万円それぞれ減少しております。
(3) 固定資産の減価償却方法の変更
当社の固定資産の減価償却方法は、従来、資本的支出分について、既存分の取得価額と合計して、減価償却計算を行っていましたが、第1四半期連結会計期間から既存分の取得価額と資本的支出を分けて減価償却計算を行ってしております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が精密化学品で12百万円、機能的樹脂で6百万円それぞれ増加し、基礎化学品で0百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	精密 化学品 (百万円)	機能性 樹脂 (百万円)	基礎 化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,827	6,388	6,281	1,384	22,881	—	22,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	570	570	△570	—
計	8,827	6,388	6,281	1,954	23,451	△570	22,881
営業利益(又は営業損失)	△168	280	467	123	702	0	702

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 精密化学品・・・・・・ トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種中間体、各種染料、農薬原体・製剤等
- (2) 機能性樹脂・・・・・・ PTG(ウレタン原料)、ウレタン系及びセメント系各種建築土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・・・・ 過酸化水素、一般化学工業基礎原料等
- (4) その他・・・・・・ 建設業、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,103	1,278	950	7	3,339
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	24,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.1	3.8	0.0	13.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・ イタリア、ドイツ、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	851	1,056	993	12	2,914
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	22,881
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	4.6	4.3	0.1	12.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 東南アジア・・・・・・・・・・・・・・ 中国、韓国、台湾、その他
 (2) 北アメリカ・・・・・・・・・・・・・・ アメリカ、カナダ
 (3) ヨーロッパ・・・・・・・・・・・・・・ ドイツ、オランダ、その他

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報